



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3666 号 2017.5.22 発行

「負の歴史」どう伝える 京都、博物館の役割議論 京都新聞 2017年5月22日



「歴史と向き合う博物館」をテーマに議論したパネル討論（京都市東山区・京都国立博物館）

「国際博物館の日記念シンポジウム」が21日、京都市東山区の京都国立博物館であった。国際博物館会議（ICOM）の幹部や博物館関係者ら約150人が参加し、2019年に日本で初開催されるICOM京都大会の意義や、「負の歴史」を伝えるため博物館が果たする役割を議論した。

18日の「国際博物館の日」に合わせて日本博物館協会などが主催した。ICOMは139カ国の会員約3万

6千人の非政府組織。災害や戦乱で被害を受けた館の情報を集め、展示や保全、交流など専門の委員会を設けて研究を進めている。

シンポは、京都大会の重要性を考える第1部で、ICOMのスウェーデン・アクソイ会長がICOMの活動や歴史を説明し、「ICOMの会員と博物館の専門家が世界中から集まって京都で会議を開き、文化イベントも催される。素晴らしい文化遺産がある京都での大会は伝説的、歴史的な会議になる。京都の文化に貢献できるように、博物館に関する議論が京都で始まることを期待する」と述べた。

第2部のパネル討論は「歴史と向き合う博物館」をテーマに議論した。国立歴史民俗博物館の久留島浩館長は、同館で先の戦争をめぐる「現代」の展示を新設した際、「一部ナショナリストから『自虐的な歴史を描くな』と圧力を掛けられるなど極めて難しかった」と述べた。

日本の博物館の戦争展示は、空襲被害や兵士の遺品を示して戦争の悲惨さや平和の意義を説くが、なぜ戦争が始まったかの説明が不十分な例が多いと久留島館長は指摘。「一定の議論を経た資料を並べるのは不可欠。解釈は多様であってもいいのではないか。異なる解釈同士が議論できる場を設定することこそ必要」と強調した。

京都外国語大の東自由里教授は、第2次大戦で廃墟になった村をそのまま残す事業を進めるフランスの博物館の事例を紹介。ナチスが精神障害者や知的障害者を安楽死させ、20万人以上が犠牲になったとされる「T4作戦」の現場になったドイツの城について、冷戦期の東独政府はその歴史を隠したのに対し、今は地元の博物館が負の歴史を伝える活動をしているとし、「博物館が悲惨な歴史を二度と繰り返さないための抑止力になっている」と述べた。

高齢者世帯の約3割 18年後には生活保護水準下回るおそれ

NHK ニュース 2017年5月22日

18年後の2035年には、高齢者世帯のおよそ3割が収入や貯蓄が不足して生活保護

の水準を下回るおそれがあるという推計を民間の研究機関がまとめました。

この推計は、日本総合研究所が国の人口推計や消費に関する実態調査などのデータを基にまとめました。

それによりますと、18年後の2035年には、収入が生活保護の水準を下回り、貯蓄が不足して平均寿命まで生活水準を維持できない「生活困窮世帯」が、394万世帯余りに上るとしています。

また、平均寿命を超えたり、病気で入院したりした場合に、生活保護の水準を維持できなくなるおそれがある、いわゆる予備軍は167万世帯余りに上り、これらを合わせるとおよそ562万世帯となり、高齢者世帯の27.8%を占めるとしています。

生活困窮世帯すべてに生活保護を支給した場合の給付額は、2015年度のおよそ1兆8000億円から、4.9倍に当たる8兆7000億円に増加するという事です。

日本総合研究所調査部の星貴子副主任研究員は「バブルの崩壊やリーマンショックなどで老後の蓄えができなかった人が少なくないと見られる。国は、社会保障だけではなく、定年の延長や就労支援など、高齢者の収入確保に取り組む必要がある」と指摘しています。

### 神奈川) 知的障害の子に仕事続ける力 支援学校が注力 木下こゆる

朝日新聞 2017年5月22日

学外の相談員にアドバイスを受ける生徒たち＝横浜市旭区の若葉台特別支援学校



軽度の知的障害者が通う学校が、生徒のキャリア教育に力を入れている。

卒業後、長く仕事を続けていけるようにとの考えからだ。横浜市立の若葉台特別支援学校(旭区)、日野中央高等特別支援学校(港南区)の2校を訪ねた。



「不安になるのは大人も同じ。リラックスできる方法を見つけるのはどう？」

「相談員」2人が、「失敗したらどうしようと不安になり過ぎない」と目標を掲げた生徒に助言する。

### 利用者の口癖、LINEスタンプに 京都の障害者施設

京都新聞 2017年05月21日

障害者就労支援施設が制作したLINEスタンプ

京都市伏見区の障害者就労支援施設「エクスクラメーション・ファクトリータケダ」が、利用者の口癖をモチーフにした無料通信アプリ「LINE(ライン)」のスタンプを制作した。

パソコンを使った就労支援に



取り組む同施設が、新たな収入源を模索しようと40種類を作成。このほど販売を始めた。

利用者がよく使う文言をピックアップし、それを言う時の表情やしぐさにこだわった。作業は利用者自らが担い、3カ月かかって完成させた。指を上に向けながら「イイネ～」と笑う姿や、背中を大きくそらしながら「え～っ」と叫ぶもの、親指を立てて「やっとき

ましよ」と同意する作品などユニークなスタンプとなっている。

施設の塩貝親マネジャー（56）は「自らの手で仕上げた作品が、たくさんの人の目に触れることで励みにもなる」としている。

40種類ワンセットで1200円。問い合わせは同施設TEL075（644）4365。

## 障害者への理解深める 奈良県営福祉パークで「つながり祭」

産経新聞 2017年5月22日

障害者への理解を深め、その家族や県民らが交流するイベント「今こそ つながり祭」が21日、田原本町の県営福祉パークで開かれ、家族連れら約2千人が訪れた。

県障害者協議会が主催し、今回で36回目。同祭実行委員長の小嶋真人さん（64）は「障害がある人も、そうでない人も共に暮らしやすい社会づくりを進めていきたい」とする。

この日は屋内のステージで、さまざまなパフォーマンスが行われ、障害者と健常者が一緒に舞台に立ち、歌や踊りなどを披露した。

また屋外には、障害者団体や市民団体などの模擬店約30店が並んだ。

視覚障害のあるマッサージ師らで作る「県視覚障害者の生活を守る会」は「青空マッサージ」を開催。マッサージ師で同会の島田陽子会長は「私たちが普段している仕事を理解してもらうのによい機会です」と話していた。

## 障害者も走る楽しみ知って 和歌山YMCAがチャリティーラン

産経新聞 2017年5月22日

障害者にも走る楽しさを知ってもらおうと、和歌山市福島の同市市民スポーツ広場周辺で21日、「和歌山YMCAインターナショナル・チャリティーラン2017」（和歌山YMCA主催、産経新聞社など後援）が開催された。障害者と健常者が一緒にマラソンやリレーに臨み、さわやかな汗を流した。

同イベントは平成25年から開かれており、今年で5回目。参加費と地元企業の協賛金が同市や海南市内の障害のある子供たちへの支援金として活用され、今年は約130万円が集まったという。

今回は計約200人が参加。健常者だけでなく知的障害者や身体障害者も伴走者とともに同広場をスタートし、紀の川河川敷10キロを走る個人マラソンや、4人1組で計4キロを走るタイムレースなどを楽しんだ。

約900メートルを走るファンランに家族で参加した和歌山市立有功（いさお）東小学校4年、池田明州哩（あそり）君（9）は「ゴールできてうれしい。来年もあれば参加したい」と笑顔で話した。

## 共に楽しむ「芸術の祭典」 横浜で27日スタート「パラトリエンナーレ」

東京新聞 2017年5月22日

障害の有無にかかわらず、共に芸術の制作や鑑賞をする三年に一度の祭典「ヨコハマ・パラトリエンナーレ」が二十七日から、横浜市中区の象の鼻テラスや、隣接の象の鼻パークなどで開かれる。三部構成で、九月三十日までの第一部は、プロの芸術家の指導でパフォーマンスや芸術作品を一般参加の市民がつくり、十月七～九日の第二部で成果を一斉に披露する。十一月～十二月下旬の第三部は、二部までの作品や映像を市内各所で巡回展示する。

二〇一四年に続き二回目の開催。「ファーストコンタクト」（初対面）と題した前回は作品展が中心で、啓発的な色合いが濃かったのに対し、今回は「センス・オブ・ワンネス」と



けあうところ」と題し、制作段階から障害に関係なく市民が関わり、一体感を演出する。期間も前回の三カ月から半年間と長くした。

ヨコハマ・パラトリエンナーレのイメージ画像＝横浜市提供

詳細は未定のものが多いが、二十七日午前十時半～午後五時に象の鼻テラスで開くキックオフイベントは、市民参加型プログラムの説明会、「サーカスアーティスト」の金井ケイスケさんや空間芸術作家の井上唯さんによるワークショップがある。期間中、誰もが芸術を楽しめる環境の整備を考える「アクセシビリティ研究講座」もある。



第一部では、特別支援学校や障害者施設を巡回し、生徒や利用者が参加して芸術作品を徐々に作り上げていく。象の鼻テラスで障害の有無にかかわらず参加できる制作イベントも行う。市の担当者は「芸術鑑賞だけでなく、一緒に作り上げる過程を楽しむのが目的」と話す。

前回に続き総合ディレクターを務める栗栖良依（くりすよしえ）さんは「異なる背景を持つ人が一つに解け合って、メッセージを発信できるようにしたい」と話した。

八月四～十一月五日には、横浜美術館（西区）などで「ヨコハマ・トリエンナーレ2017」も予定されており、市の担当者は「この期間は市内が芸術であふれる」と話している。（志村彰太）

## “敏感すぎる”に共感広がる NHKニュース2017年5月19日

「HSP」という言葉をご存じでしょうか。「ハイリー・センシティブ・パーソン」の略で、感受性が強く、さまざまな刺激に過剰に反応してしまう人のことをさします。

日常生活での疲れやすさや、生きづらさを感じてしまうことがあるほか、場合によっては睡眠障害やうつ病などになってしまいうケースもあると専門家は指摘しています。

このHSPについて描かれた漫画が、今週ネットで広がり、多くの人たちから共感が寄せられています。

（報道局 宮脇麻樹記者・戸田有紀記者）  
ネットで話題の漫画



ツイッターに投稿された漫画



A  
HSP(刺激に過剰に反応してしまう気質)を自覚して気楽になりました！という話。自分の過去の体験を中心に描いたため、HSPについて詳しく知りたいかたは専門書を読んでいただくのがおすすめです！



Aさんのツイッターより

今月14日、ツイッターに投稿された漫画です。

描かれているのは、「なんだか元気がないと感じることが多くなった」と、ため息をつきながら歩く20代の女性。

会社での仕事を振り返り、「仕事は慎重に進めているはずなのにいつもミスが怖い」、「こんな情緒不安定な人間で会社に申し訳ない」などと悩む様子が描かれています。

「自分は『うつ』かもしれない」とまで思い悩むなか、女性は偶然、「HSP」について書かれた本を見つけます。

そして、「自分はHSPかもしれない」と自覚することで、女性は自分を責めることが減り、生活することが楽になったと、笑顔で終わっています。

この漫画に対して、「よくわかる」などと共感するツイートが今週になって次々と寄せられていて、現在、リツイートは2万5000回を超えています。

#### 投稿したAさん

そもそも、なぜ、こうしたツイッターを投稿したのか。

今回、投稿した「Aさん」とメールのやり取りをすることができました。

Aさんによると、「自分の敏感さ、繊細さに悩み、『生きづらいのは弱い人間だから』と自分を責めている人に、HSPの存在を伝えたい」という思いが原点だったといいます。

Aさん自身、思春期の頃から、周りの人の何気ない言葉や、周囲の雰囲気などに過剰に反応してしまい、必要以上に傷ついた経験がたびたびあったそうです。

例えば、学校で、自分ではなくほかの生徒が先生に叱られている時でも、自分のおなか痛くなってしまうこともあったといいます。

社会人になってからは、複数の仕事を短時間にこなすことを要求されると、とたんに混乱してしまう自分に気付きました。

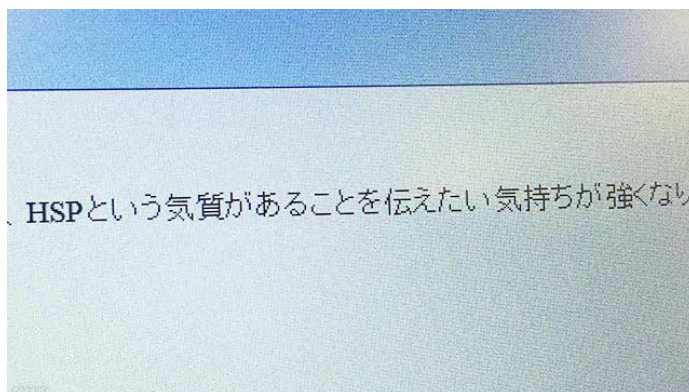




また、「仕事を頼まれたら断ってはいけない」という思いが人一倍強く、その結果、業務が増え、夜遅くまでサービス残業することも多かったそうです。

しかし、HSPのことを知って、小さなことが気になったり、刺激に対して敏感だったりするのは自分自身の気質によるもので、決して病気でも悪いことでもないと感じ、気が楽になったといいます。

そして、「悩みすぎる自分を責める」ことが大幅に減っただけでなく、自分の長所としても捉えられるようになり、仕事も私生活も以前よりスムーズになったということです。



## HSPとは

HSP＝ハイリー・センシティブ・パーソンは、アメリカの心理学者、エイレン・N・アーロンさんが1996年に著書で提唱したもので、感受性が強く、さまざまな刺激に過剰に反応してしまう人のことをさします。

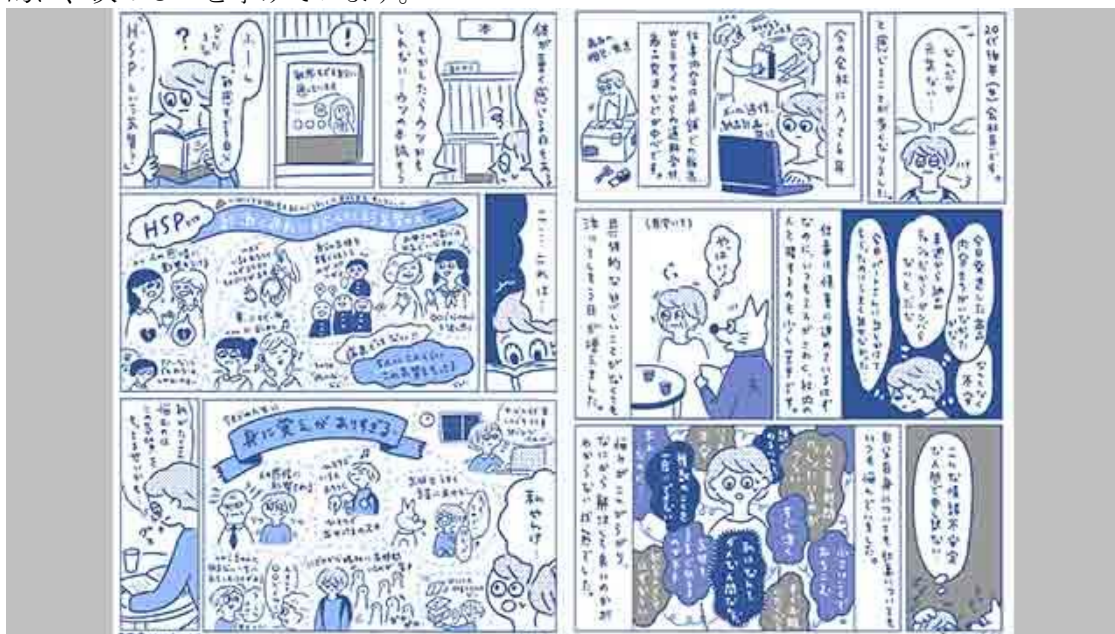
なかには、ほかの人に比べて、疲れやすかったり、生きづらさを感じてしまう人もいて、周囲からは「動揺しやすい」とか「神経質」、「内気」などで見られがちだということです。

著書の中で、アーロンさんは、HSPかどうか自分でチェックできるよう、「他人の気分に左右される」、「短期間にたくさんのことを頼まれるのが嫌だ」といった23の項目をあげ、半数以上にあてはまるとHSPの可能性が高いと指摘しています。

そのうえで、「HSPは5人に1人程度に見られる気質であり、正常なものだ」として、自分自身の特徴を認識し、好意的に認め受け入れることが大切だとアドバイスしています。

## HSP気付かず苦悩も

HSPに詳しい北海道帯広市の精神科医、長沼睦雄さんは、HSPの特徴として、具体的に、次の5つを挙げています。



- 1 光や音など、さまざまな刺激に敏感に反応する。
- 2 感情やイメージをたくさん感じているのにうまく言い表せない。

- 3 相手のことを考えすぎて嫌だと言えず断れない。
- 4 監視や時間制限、評価を嫌う。
- 5 周囲の人の気分や感情に左右される。

感受性が豊かで、周りの人から「よく気が付く」などと評価される一方で、自分と他人を区別することや、自分を守るために境界線を引くことが苦手だといいます。

長沼さんは、「日本ではHSPのことがまだ広く知られていないため、HSPと見られる人でもみずからの状態を把握できず、とにかく『自分が悪いのだ』と責めてしまいがちだ」と指摘しています。

そして、自分がHSPだと気付かずに放置してしまうと、化学物質や電磁波の過敏症や、睡眠障害などの症状、さらには、うつ病やパニック症などになってしまうケースもあるということです。

### Aさんが投稿した漫画



### ツイッターでの反応は

Aさんの漫画の投稿もきっかけに、HSPという言葉がネット上に広がったことで、「自分もそうかもしれない」と感じた人たちなどから多くの反応が寄せられています。

「漫画でHSPを知って、病気ではなく、性質ということだったので安心しました」

「すべて出来の悪い自分が悪いんだと思い込んでいた。気持ちが和らぎました」

「敏感すぎることは短所だと思っていましたが、長所でもあるんですね」

また、「悩んでいる人は、自己判断せずに、専門家の診断を受けるべきだ」というアドバイスも寄せられました。

こうした反響について、投稿したAさんは、「自分も心当たりがあるという人が想像以上に多く、驚きました。漫画だけでなく、専門書などで理解を深め、生きていくための対応技術を知ることができれば、人生がもっと身軽に、前向きになると信じています」と思いを綴ってくれました。

### どう対応？

では、自分がHSPにあてはまるという人は、どうすればいいのでしょうか。

長沼医師は、まず、「自分が何に敏感なのか、自分のHSPの特性を理解し、受け入れることが大事だ」といいます。

そのうえで、これまで気付かずに繰り返してきた生活環境や、人間関係の悪循環から離れたりと、理解してくれる人に自分のマイナスの感情を吐き出したりすることが必要だと指摘しています。

長沼医師は、「HSPは、芸術的な能力もあり、長所とも言えるものだ。自分の特性を受け入れた上で、生活の工夫をして安全・安心な環境に近づけていってほしい」と話しています。

#### 社説：ゲノム編集技術 適正な活用にルール備えたい 読売新聞 2017年05月22日

遺伝子を効率良く改変するゲノム編集技術を、どこまで活用すべきか。政府によるルール作りと環境整備が大切だ。

ゲノム編集技術で人の受精卵の遺伝子を操作する研究について、内閣府の生命倫理専門調査会が、ルールの在り方に関する検討を始めた。

日本は、海外に比べて取り組みの遅れが指摘されている。

技術の進展に即したルールの不備が大きな要因だ。研究者の多くが、人の受精卵を用いた研究を自粛している。政府として早急に対策を講じることが求められる。

生命の根幹を操作できるゲノム編集技術は、各種の細胞に応用できる。中でも、調査会が検討対象とした受精卵の遺伝子操作は、最も注目される分野である。

遺伝子変異による疾患は、成長した細胞の遺伝子を改変しても、根治につながりにくい。受精卵の段階で原因となる遺伝子を改変・除去できれば、発症しない。

不妊治療でも、受精卵の遺伝子を操作して、着床しやすくする手法などが模索されている。実現すれば、不妊に悩むカップルにとって朗報となるだろう。

世界的には、臨床への応用が現実味を帯びている。

英国や中国などでは、基礎研究が国の指針などで認められ、受精卵での研究が実施されている。米国の専門家会議は2月に、ゲノム編集技術で受精卵の遺伝子を操作する治療を、条件付きで容認する報告書をまとめた。

忘れてはならないのが、負の側面だ。遺伝子操作で子供の能力向上を目指す「デザイナーベビー」につながらないか。遺伝子改変が健康に悪影響をもたらし、次世代に拡大するリスクはないか。

不妊治療施設などが危険な応用を試みる恐れがある、と警鐘を鳴らす生命倫理の専門家もいる。

適正な研究は認めつつ、懸念に応えるルールとすべきだ。

受精卵の扱いを巡っては、専門調査会が2004年に「ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方」をまとめ、慎重な対応を求めた。これに基づき、厚生労働省や文部科学省が関連指針を設けて、個別の研究の是非を審査している。

生殖技術は、さらに先を行き、この指針は実態にそぐわなくなった。海外では、受精卵や卵子そのものを改変する「核移植」で、子供が誕生したとされる。

技術の進展に対応できるよう、受精卵だけでなく、卵子・精子など生殖細胞の扱いについても、抜本的に見直す必要がある。

#### 社説 改善が必要な高齢者がん治療 日本経済新聞 2017年5月22日

厚生労働省は高齢がん患者の診療指針づくりに乗り出す。がん患者は高齢化が進み、約4割が75歳以上だ。薬の効果がはっきりしないまま、副作用に悩みながら治療を受け続ける例も多い。医療費が増える一因ともなっており、指針の作成は意義があろう。

同省は今年度から6年間のがん対策の方向を示す「第3期がん対策推進基本計画」に、指針づくりを盛り込む方針だ。

がんは種類や進み具合の診断結果に応じて最適と考えられる「標準治療」をまず実施するのが一般的だ。しかし、根拠となる臨床研究の多くは若い患者が対象だ。

高齢患者にとって標準治療はリスクが大きい場合もある。生活の質（QOL）を考えて積極的に治療しない選択肢もありうる。



経験豊富な医師は患者の表情によって治療内容を変えるというが、限界がある。科学的に根拠のある判断基準を設ければ、診断や治療の質の底上げにもつながる。

それには国立がん研究センターや学会の協力を得て治療データを集め、副作用や効果を丁寧に調べる必要がある。

ただ、結果をがん治療の現場にそのまま当てはめられるとは限らない。余命を延ばしたりQOLを高めたりできる可能性が低い治療法を、医療保険でどう扱うかなど慎重な議論がある。

がんの症状の表れ方は千差万別だ。治療を続けるか否かには一人ひとりの死生観も絡む。医師は指針をもとに、体の状態に応じた選択肢を十分に説明し、患者や家族の納得を得なければならない。

がんは通院などの都合から、住まいの近くで治療を受ける場合が多い。中小の病院が、がん治療に重点を置く拠点病院と緊密に連携する仕組みも整える必要がある。

将来的にがんの性質や薬への反応を判定できる遺伝子解析技術が進めば、年齢と無関係に患者にもっとも適した治療を提案できるようになるだろう。日本の取り組みは、これから高齢がん患者が増える他国のモデルにもなるはずだ。

## 社説 「点字毎日」創刊95年 確かな情報提供続けたい 毎日新聞 2017年5月22日

週刊の点字新聞「点字毎日」が創刊から95年を迎えた。高度で複雑な情報ツールが生まれても、視覚障害者の社会参加に点字の果たす役割の重さは変わらない。

毎日新聞社が1922年5月に創刊した当時、英国では一般ニュースを点訳した新聞が発行されていた。

しかし点字毎日は独立した編集室を持ち、視覚障害者向けのニュースを自主取材して編集した。戦時中や大震災の発生でも休刊しなかった。

点字毎日の発刊はユニバーサル社会への社会的関心を高めさせた。創刊後まもなく点字教科書を作製し、創刊から3年後に公布された普通選挙法で点字投票が認められた。

視覚障害者が点字で情報を得て、考え、行動する。点字毎日はそういう点字文化を普及させる役割を担ってきたとも言えよう。

それが今、点字離れを指摘する声が出ている。

全国視覚障害者情報提供施設協会の調査では、全国の点字図書館などでの点字図書の出数は30年前の約4割に落ち込んだ。一方で音声図書の貸し出しは3倍以上に増えた。

情報技術（IT）の発達で、市販のスマートフォンで専用アプリを使えばメール内容を音声で聞くことができる。活字にかざすだけで音声に変換するソフトも開発されている。

音声機器は日常生活を送るうえで便利である。それでも、専門的な文献を理解するためには点字を学ぶ必要がある。要点を把握して自分の考えや主張をまとめるのは点字でなければ難しい。

大学や国家資格では点字による受験もできる。点字を使うことで仕事の職種を広げたり業務内容を深めたりすることができる。社会活動の範囲は格段に広がる。

支援活動をする人たちは「正確な情報を受け取り、読み解くには点字が必要だ」と語る。点字を巡る環境は厳しいとはいえ、点字への信頼や期待は依然として高い。

公共空間のバリアフリー化は今では当然の施策になった。視覚障害者が安全に暮らし、安心して社会活動を送るには、確実な情報を提供することが欠かせない。

5年後の創刊100年に向けて、点字の持つ可能性をさらに広める努力を積み重ねていきたい。

